

# 一 栄谷 葛の 異見 私見



農場では農業が使用されてい  
るようで、有機栽培を意識している農業者は少数、消費者も関心を持つものは稀だとされる。

わが国でも小農学会が設けられるなど、小農の見直し、再評価の動きがあるが、本稿はキューバの話である。キューバ農業といはば都市農業や有機農業が最も先行している国、その大国としてのイメージが刷り込まれているが、先般、キューバに足を運んでみて、イメージと実態の落差のあまりの大きさに逆に驚かされてしまった。首都ババナは人口約200万人の大都市で、その市街地をいぶん狭くは見たものの、まったく農地を見かけることはできなかった。また、屋上農園はあるのはと期待して、高いビルから見まわして見たものの、それらしきものを目にするところもなかった。何人かの有機農業者におめにかかりはした。またキューバの有機農業を象徴する、雨が降つての土壌流出を防ぐために、コンクリート等で枠を囲んだ中に土壌を客土し、たい肥と混ぜて高畝で野菜を作るオルガノポニコ農場が、見学に立ち寄った直売所の横にあるのを発見し、足を踏み入れてみた。しかしながら現状、ほとんどの

キューバは、ソ連を中心とする社会主義圏の中で砂糖生産を主とする一方で、食料や農業生産資材等の多くを輸入に依存する国際分業体制のいくつかを担ってきた。それが19

## 小農重視による 自給的経済の確立

90年以降のソ連をはじめとする社会主義圏の崩壊にともない、食料さらには農業・化学肥料の輸入が断絶し、ともかくにも食料を確保するために都市部でも庭やちよつとした空き地等があれば、これを畑とし、農業・化学肥料なしで結果としての有機栽培に取り組んできたというのが実情のようだ。したがって経済が落ちつきを取り戻すにつれ、都市農業も有機農業も縮小してしまつたものと理解される。

ところどころは流れの中で、キューバは小農重視による自給的経済の確立を目指していることには注目しておきたい。1991年に社会主義圏の崩壊に直面する中で経済対策として打ち出されたのが、国营農場の規模縮小と、あらたな協同組合形態である協同生産基礎単位(CBP)への改編、たくさん  
の市民等による「帰農運動」の展開である。1992年憲法では小農の役割を積極的に評価していくことが打ち出され、さらに2008年には国内生産の増加によって輸入農産物の圧縮をはかるため、遊休国有農地を意欲ある農業者に利用権を付与して活用させる政策が打ち出されている。すなわち新規就農を促進し、小農によって自給力を高め、持続的循環型社会の一翼を担う存在へと誘導しつつある。各国はこそって農業生産の規模拡大に必死になっているのは正反對であり、こうしたキューバと我が国の小農見直しの動きとを合流させることができないものかと思う。各国の食料主権を尊重し、小農を基本にした持続的な農業展開により、自給的経済を確立させていくことは、食料安全保障と世界の平和に大きな役割を發揮することは間違いない。日本がまともな国際貢献を果たしていくために、キューバとの一段の交流促進が望まれる。  
(農的社會学「イン」研究所代表)